

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	96,464	94,973	198,951
経常利益 (百万円)	569	798	1,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	393	375	948
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	463	245	994
純資産額 (百万円)	22,860	23,307	23,381
総資産額 (百万円)	55,763	59,559	59,900
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.76	9.39	23.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	34.2	34.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,103	1,130	3,639
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,288	811	6,313
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	840	815	2,195
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,943	5,994	6,491

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.24	0.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団における事業の内容について重要な変更や主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の見直しを行い、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に「豊洲新市場への移転延期について」を下記の通り追加いたしました。

#### 豊洲新市場への移転延期について

東京都は平成28年8月31日、同年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転を延期すると発表しました。移転の延期に伴い、当社グループとして水産物卸売、冷蔵倉庫、荷役の各事業において、売上や利益の減少及び収支計画に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用情勢や企業収益に改善が見られたことから、穏やかな回復基調で推移しました。しかし、不安定な中東情勢や英国のEU離脱問題、金融・為替の変動など経済の不確実性が景気を下振れさせるリスクとなっており、先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、主力のマグロ等の荷動きが低下し、また、近年の気象・天候の変化により季節商材のサンマやアキサケ、スルメイカ等大衆魚の水揚げが不調となったため売上高が前年を下回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は94,973百万円（前年同期比1.5%減）となったものの、売上総利益は利益率の向上により5,502百万円（前年同期比8.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は運搬費等集荷販売経費等が増加しましたが、営業利益は663百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は798百万円（前年同期比40.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高は、近年の気象・天候の変化で季節商材のサンマやアキサケ、スルメイカ等大衆魚の水揚げが不調となったことなどにより、92,106百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、販売費及び一般管理費等が増加したものの売上総利益率の向上により営業利益は195百万円（前年同期比282.2%増）となりました。

冷蔵倉庫事業における売上高は全般に入出庫、在庫が順調に推移し2,528百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は276百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

不動産賃貸事業における売上高は入退去の頻度が減少したため200百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は171百万円（前年同期比14.2%減）となり、荷役事業における売上高は137百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は21百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,130百万円（前年同期は3,103百万円の収入）となりました。これは売上債権の増加972百万円などありましたが、税金等調整前四半期純利益803百万円、減価償却費588百万円及びたな卸資産の減少862百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、811百万円（前年同期は3,288百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出222百万円、貸付けによる支出515百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、815百万円（前年同期は840百万円の支出）となりました。これは、借入金の純減404百万円、配当金の支払239百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加等はありませんでしたが、商品の減少、投資有価証券の評価減等により前期末に比べ341百万円減の59,559百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金の増加等はありませんでしたが、長期借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債の減少等により前期末に比べ267百万円減の36,251百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ74百万円減少し23,307百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9 4	2,935	6.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,989	4.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,988	4.61
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3 5	1,006	2.33
伊藤 裕康	東京都千代田区	813	1.88
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13 40	810	1.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1	643	1.49
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	3 8 8 G R E E N W I C H S T R E E T , N Y , N Y 1 0 0 1 3 , U S A	606	1.40
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	597	1.39
計	-	16,185	37.51

(注) 当社は自己株式3,197千株を保有しているが、上記株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,197,000	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,783,000	39,783	同上
単元未満株式	普通株式 173,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	39,783	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	3,197,000	-	3,197,000	7.41
計	-	3,197,000	-	3,197,000	7.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,425	6,124
受取手形及び売掛金	11,926	12,898
前渡金	489	550
商品	8,097	7,224
原材料及び貯蔵品	11	22
預け金	945	899
短期貸付金	60	519
繰延税金資産	190	191
その他	233	283
貸倒引当金	792	667
流動資産合計	27,588	28,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,919	9,642
機械装置及び運搬具(純額)	1,386	1,289
土地	4,173	4,173
リース資産(純額)	376	401
建設仮勘定	5,105	5,165
その他(純額)	136	130
有形固定資産合計	21,099	20,803
無形固定資産		
のれん	148	146
借地権	2,101	2,101
その他	309	306
無形固定資産合計	2,558	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	7,467	6,967
長期貸付金	313	307
差入保証金	338	332
繰延税金資産	78	75
退職給付に係る資産	541	540
その他	430	430
貸倒引当金	514	501
投資その他の資産合計	8,654	8,153
固定資産合計	32,312	31,511
資産合計	59,900	59,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,382	9,915
短期借入金	12,940	12,900
1年内返済予定の長期借入金	728	718
未払法人税等	223	232
賞与引当金	161	181
役員賞与引当金	8	-
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,791	1,571
流動負債合計	25,260	25,543
固定負債		
長期借入金	7,279	6,924
繰延税金負債	1,200	1,059
役員退職慰労引当金	41	36
退職給付に係る負債	1,719	1,627
長期末払金	229	222
その他	788	837
固定負債合計	11,258	10,708
負債合計	36,519	36,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,836	14,972
自己株式	693	693
株主資本合計	18,480	18,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	1,944
退職給付に係る調整累計額	202	169
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,775
非支配株主持分	2,799	2,915
純資産合計	23,381	23,307
負債純資産合計	59,900	59,559

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	96,464	94,973
売上原価	91,413	89,471
売上総利益	5,051	5,502
販売費及び一般管理費	4,575	4,839
営業利益	475	663
営業外収益		
受取利息	5	22
受取配当金	84	116
その他	82	71
営業外収益合計	172	210
営業外費用		
支払利息	71	69
その他	7	6
営業外費用合計	79	75
経常利益	569	798
特別利益		
受取賠償金	30	5
受取保険金	13	-
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	66	5
税金等調整前四半期純利益	635	803
法人税等	160	236
四半期純利益	475	567
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	393	375

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	475	567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	355
退職給付に係る調整額	4	33
その他の包括利益合計	11	321
四半期包括利益	463	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	49
非支配株主に係る四半期包括利益	89	195

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	635	803
減価償却費	568	588
のれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	138
役員退職慰勞、賞与引当金等の増減額(は減少)	32	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	21
受取利息及び受取配当金	90	138
支払利息	71	69
持分法による投資損益(は益)	12	4
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
売上債権の増減額(は増加)	33	972
前渡金の増減額(は増加)	400	61
たな卸資産の増減額(は増加)	3,041	862
仕入債務の増減額(は減少)	262	532
長期未払金の増減額(は減少)	37	6
その他	17	243
小計	3,264	1,319
利息及び配当金の受取額	90	137
利息の支払額	68	71
法人税等の支払額	183	254
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	1,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の増加による支出	200	149
有形固定資産の取得による支出	2,566	222
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	160	10
投資有価証券の取得による支出	33	1
投資有価証券の売却による収入	28	-
貸付けによる支出	658	515
貸付金の回収による収入	333	59
その他	39	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,288	811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,084	40
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	364	364
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76	85
配当金の支払額	246	239
非支配株主への配当金の支払額	79	86
自己株式の取得による支出	289	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	840	815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,026	496
現金及び現金同等物の期首残高	6,969	6,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,943	5,994

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用していましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(豊洲新市場への移転延期が業績に与える影響について)

東京都は平成28年8月31日、同年11月7日に予定していた築地市場から豊洲新市場への移転を延期すると発表いたしました。

当社グループにおきましても、当該移転計画に合わせて、豊洲新市場内に当社事務所を新設したほか、ハウスイ豊洲冷蔵庫の開設など水産物卸売、冷蔵倉庫、荷役の各事業において設備を整備いたしました。東京都の移転延期の決定を受け、各施設の利用開始を延期せざるを得ない状況となっております。

移転時期が未定となっているため、現段階で移転延期に伴う業績へ与える影響を見積もることは困難であります。今後当社グループの収支計画に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運搬費・保管料	1,016百万円	1,155百万円
市場使用料	222	215
完納奨励金・出荷奨励金	169	157
給与手当	1,799	1,843
賞与引当金繰入額	117	112
退職給付費用	72	71
貸倒引当金繰入額	167	138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,958百万円	6,124百万円
預け金勘定	414	899
預入期間が3か月を超える定期預金	130	130
預入期間が3か月を超える預け金	300	899
現金及び現金同等物	5,943	5,994

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	239	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,613	2,462	224	164	96,464	-	96,464
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	-	154	90	200	445	445	-
計	93,613	2,617	315	364	96,910	445	96,464
セグメント利益	51	213	200	10	475	0	475

(注)1.セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,106	2,528	200	137	94,973	-	94,973
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	9	153	90	206	460	460	-
計	92,115	2,682	291	343	95,433	460	94,973
セグメント利益	195	276	171	21	664	1	663

(注)1.セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円76銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	393	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	393	375
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,311	39,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

中央魚類株式会社  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。